

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第113期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社ヤマタネ

【英訳名】 Yamatane Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永友保 則

【本店の所在の場所】 東京都江東区越中島一丁目1番1号

【電話番号】 03(3643)2611(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部門担当 安斉 正美

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区越中島一丁目2番21号 ヤマタネビル12階

【電話番号】 03(3820)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部門担当 安斉 正美

【縦覧に供する場所】 株式会社ヤマタネ関東支店
(東京都江東区越中島一丁目1番1号)
株式会社ヤマタネ関西支店
(兵庫県神戸市中央区港島六丁目3番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

印は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜をはかるため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 会計期間 | 第112期 第1四半期 連結累計期間 | | 第113期 第1四半期 連結累計期間 | | 第112期 | |
|------------------------------|--------------------------|-------------------------|--------------------------|-------------------------|--------|-------------------------|
| | 自 至 | 平成22年4月1日 平成22年6月30日 | 自 至 | 平成23年4月1日 平成23年6月30日 | 自 至 | 平成22年4月1日 平成23年3月31日 |
| 営業収益 (百万円) | | 13,390 | | 12,754 | | 51,113 |
| 経常利益 (百万円) | | 474 | | 569 | | 2,240 |
| 四半期(当期)純利益 (百万円) | | 135 | | 195 | | 750 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | | 105 | | 246 | | 560 |
| 純資産額 (百万円) | | 20,200 | | 20,781 | | 20,866 |
| 総資産額 (百万円) | | 88,826 | | 86,479 | | 85,715 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | | 1.27 | | 1.84 | | 7.06 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | | 20.7 | | 21.8 | | 22.1 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第112期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期の経営成績は、物流部門が堅調に推移したものの食品部門をはじめとする他部門で減収となり、売上高は127億54百万円（前年同期比4.7%減）となりました。営業利益は不動産部門等で減益となりましたが、物流部門の回復により、8億22百万円（同9.1%増）となりました。経常利益は支払利息の減少もあり5億69百万円（同20.0%増）となりました。この結果、四半期純利益は1億95百万円（同44.4%増）となりました。

なお、セグメント別の状況は次のとおりであります。

物流関連

物流部門では、本年3月の震災の影響により停滞していた荷動きが活発化し、家電・飲料を中心に取扱が増加したことから、売上高は48億10百万円（前年同期比8.4%増）となり、営業利益は6億51百万円（同16.3%増）となりました。

食品関連

食品部門では、量販・外食向けである精米販売は18千玄米トン（前年同期比12.1%減）と減少しましたが、一般小売店や他卸売業者向けである玄米販売は11千玄米トン（同34.7%増）となり、総販売数量は29千玄米トン（同1.3%増）となりました。売上高は販売単価の低下と精米販売の減少により67億76百万円（前年同期比10.4%減）となり、営業利益は1億18百万円（同6.5%減）となりました。

情報関連

情報部門では、震災により顧客の開発案件が延期となる等の要因から売上高は3億6百万円（前年同期比12.0%減）となり、営業損益は85百万円の損失（前年同期は52百万円の損失）となりました。

情報部門では棚卸用ハンディターミナルのレンタル業務及び棚卸代行業務を主力事業と位置付けておりますが、当該業務には季節変動要因があるため、第2、第4四半期に売上・利益とも増加する傾向にあります。

不動産関連

不動産部門では、引続き一部テナントの解約の影響が残り、また、「ヤマタネビル新館」建設用地で運営していた駐車場収入の減少等から、売上高は7億32百万円（前年同期比9.7%減）となり、営業利益は3億9百万円（同16.4%減）となりました。

金融・証券関連

金融・証券部門では、金融（商品先物）部門の事業撤退の影響により、売上高は1億28百万円（前年同期比44.9%減）と減少し、営業損益は証券市場の市況低迷の影響から41百万円の損失（前年同期は1億24百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

資産合計は、有形固定資産が増加したこと等から、前連結会計年度末比 7 億64百万円増加し、864億79百万円となりました。

負債

負債合計は、短期借入金が増加したこと等から、前連結会計年度末比 8 億49百万円増加し、656億98百万円となりました。

純資産

純資産合計は、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したこと等から、前連結会計年度末比85百万円減少し、207億81百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 200,000,000 |
| 計 | 200,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|--------------------|
| 普通株式 | 113,441,816 | 113,441,816 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は1,000株であります。 |
| 計 | 113,441,816 | 113,441,816 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成23年6月30日 | | 113,441,816 | | 10,555 | | 3,775 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 7,150,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 105,967,000 | 105,967 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 324,816 | | |
| 発行済株式総数 | 113,441,816 | | |
| 総株主の議決権 | | 105,967 | |

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式494株が含まれております。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社ヤマタネ | 東京都江東区越中島 一丁目1番1号 | 7,150,000 | | 7,150,000 | 6.3 |
| 計 | | 7,150,000 | | 7,150,000 | 6.3 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,890 | 2,873 |
| 受取手形及び売掛金 | 6,222 | 6,149 |
| たな卸資産 | 923 | 1,078 |
| その他 | 1,836 | 1,728 |
| 貸倒引当金 | 6 | 6 |
| 流動資産合計 | 11,865 | 11,823 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 13,126 | 12,881 |
| 土地 | 46,494 | 46,494 |
| その他(純額) | 6,453 | 7,384 |
| 有形固定資産合計 | 66,074 | 66,760 |
| 無形固定資産 | 1,154 | 1,244 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資その他の資産 | 6,324 | 6,377 |
| 貸倒引当金 | 97 | 97 |
| 投資その他の資産合計 | 6,226 | 6,279 |
| 固定資産合計 | 73,455 | 74,284 |
| 繰延資産 | 394 | 371 |
| 資産合計 | 85,715 | 86,479 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 営業未払金 | 2,040 | 2,103 |
| 短期借入金 | 8,050 | 8,487 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 7,159 | 7,947 |
| 1年内償還予定の社債 | 1,537 | 1,437 |
| 災害損失引当金 | 72 | 44 |
| その他 | 2,286 | 2,691 |
| 流動負債合計 | 21,146 | 22,711 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 20,106 | 20,106 |
| 長期借入金 | 9,723 | 8,804 |
| 退職給付引当金 | 1,860 | 1,823 |
| 役員退職慰労引当金 | 155 | 130 |
| 環境対策引当金 | 121 | 121 |
| その他 | 11,731 | 11,998 |
| 固定負債合計 | 43,699 | 42,985 |
| 特別法上の準備金 | | |
| 金融商品取引責任準備金 | 3 | 1 |
| 特別法上の準備金合計 | 3 | 1 |
| 負債合計 | 64,849 | 65,698 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,555 | 10,555 |
| 資本剰余金 | 3,775 | 3,775 |
| 利益剰余金 | 4,362 | 4,292 |
| 自己株式 | 1,809 | 1,809 |
| 株主資本合計 | 16,883 | 16,813 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 682 | 681 |
| 土地再評価差額金 | 1,382 | 1,382 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,065 | 2,064 |
| 少数株主持分 | 1,916 | 1,902 |
| 純資産合計 | 20,866 | 20,781 |
| 負債純資産合計 | 85,715 | 86,479 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 営業収益 | 13,390 | 12,754 |
| 営業原価 | 11,607 | 11,080 |
| 営業総利益 | 1,782 | 1,674 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,029 | 852 |
| 営業利益 | 753 | 822 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 48 | 49 |
| その他 | 11 | 7 |
| 営業外収益合計 | 60 | 56 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 316 | 285 |
| その他 | 22 | 23 |
| 営業外費用合計 | 339 | 309 |
| 経常利益 | 474 | 569 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | 2 |
| 金融商品取引責任準備金戻入 | 1 | 1 |
| 商品取引責任準備金戻入額 | 6 | - |
| 退職給付制度終了益 | 19 | - |
| 未払費用戻入額 | - | 7 |
| その他 | 0 | 0 |
| 特別利益合計 | 28 | 11 |
| 特別損失 | | |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 44 | - |
| 特別退職金 | - | 10 |
| その他 | 1 | 1 |
| 特別損失合計 | 45 | 11 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 457 | 568 |
| 法人税等 | 266 | 320 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 191 | 247 |
| 少数株主利益 | 55 | 52 |
| 四半期純利益 | 135 | 195 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 191 | 247 |
| その他の包括利益 | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 296 | 1 |
| その他の包括利益合計 | 296 | 1 |
| 四半期包括利益 | 105 | 246 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 146 | 194 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 41 | 51 |

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| 当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) |
|--|
| 税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。 |

【追加情報】

| 当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) |
|--|
| 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺して無形固定資産に含めて表示しております。相殺前のそれぞれの金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|-------|-------------------------|------------------------------|
| のれん | 538 百万円 | 509 百万円 |
| 負ののれん | 425 | 392 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)並びにのれん及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|-----------|---|---|
| 減価償却費 | 322 百万円 | 353 百万円 |
| のれんの償却額 | 29 | 29 |
| 負ののれんの償却額 | 32 | 32 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年5月14日 取締役会 | 普通株式 | 265 | 2.50 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月11日 | 利益剰余金 |

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年5月13日 取締役会 | 普通株式 | 265 | 2.50 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月14日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 計 | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|---------------------------|----------|----------|----------|-----------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 物流 関連 | 食品 関連 | 情報 関連 | 不動産 関連 | 金融・証券 関連 | | | |
| 売上高 外部顧客への 売上高 | 4,435 | 7,561 | 348 | 811 | 233 | 13,390 | | 13,390 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 156 | | 49 | 21 | 0 | 227 | 227 | |
| 計 | 4,592 | 7,561 | 397 | 832 | 233 | 13,618 | 227 | 13,390 |
| セグメント利益 又は損失() | 560 | 126 | 52 | 370 | 124 | 879 | 126 | 753 |

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 129百万円及び未実現利益調整額3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 計 | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|---------------------------|----------|----------|----------|-----------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 物流 関連 | 食品 関連 | 情報 関連 | 不動産 関連 | 金融・証券 関連 | | | |
| 売上高 外部顧客への 売上高 | 4,810 | 6,776 | 306 | 732 | 128 | 12,754 | | 12,754 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 146 | | 48 | 6 | 0 | 201 | 201 | |
| 計 | 4,956 | 6,776 | 354 | 739 | 128 | 12,956 | 201 | 12,754 |
| セグメント利益 又は損失() | 651 | 118 | 85 | 309 | 41 | 952 | 129 | 822 |

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 133百万円及び未実現利益調整額3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|----------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 1円27銭 | 1円84銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 135 | 195 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 135 | 195 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 106,296,508 | 106,290,559 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

平成23年5月13日開催の取締役会において、平成23年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に
対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 265百万円

1株当たりの金額 2円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年6月14日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

株式会社ヤマタネ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 井 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 隆 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマタネの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマタネ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。